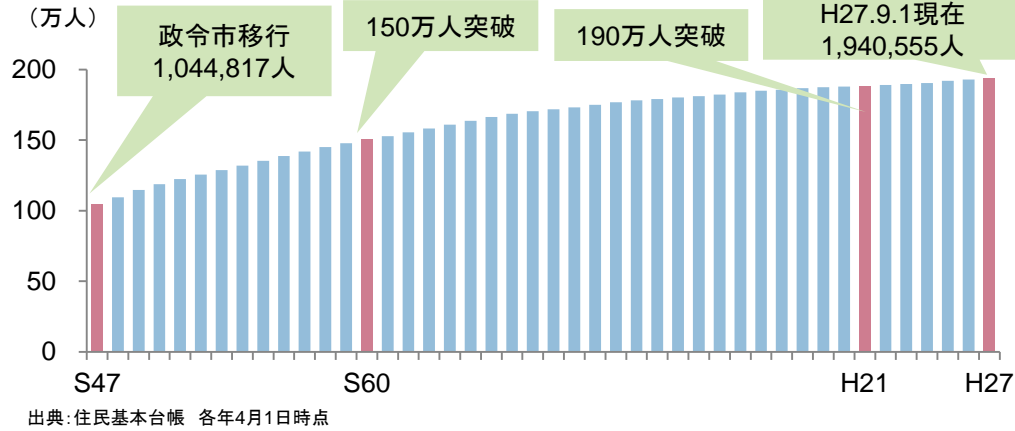


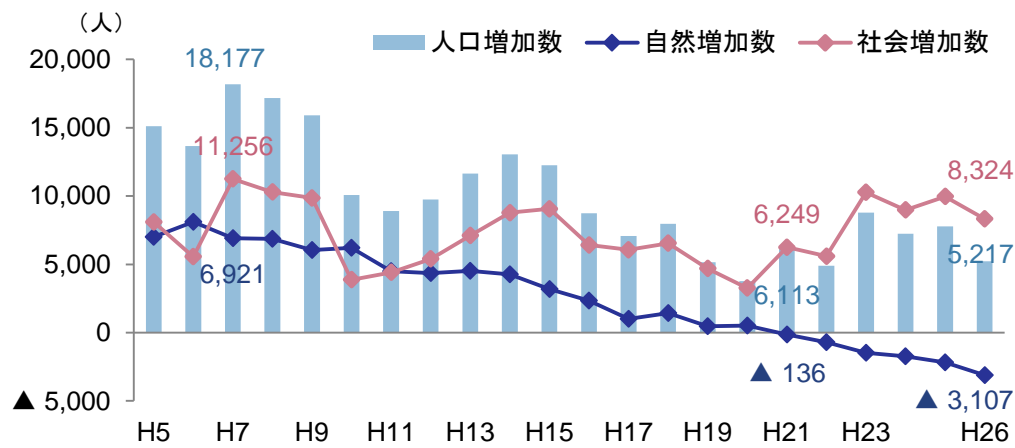
1-1 人口動向

- 札幌市の人口は、政令指定都市移行後も、一貫して増加してきたが、ここ数年のうちに人口減少が始まる見込み。

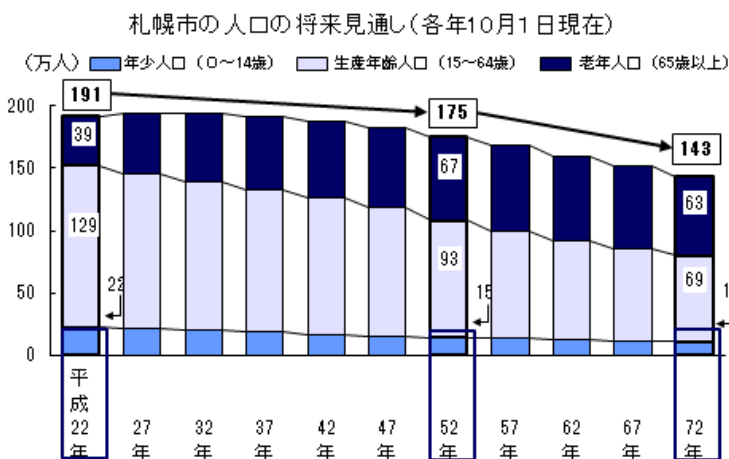
政令指定都市移行後の札幌の人口



人口動態



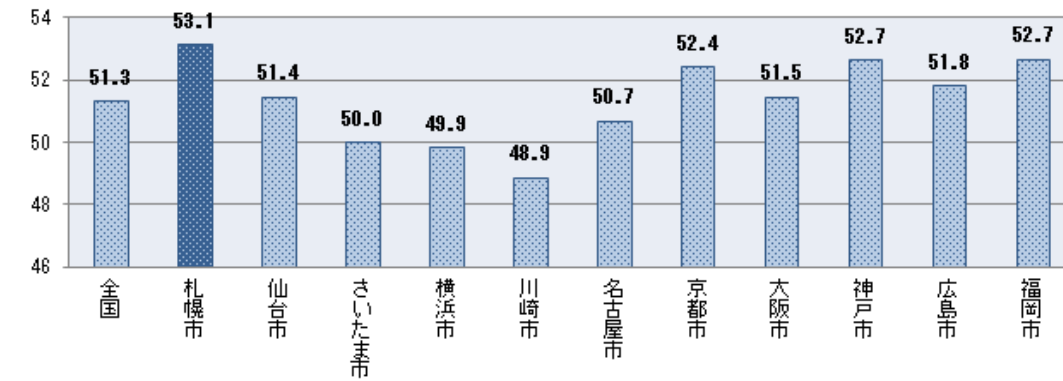
人口の将来推計



- 人口減少が札幌市に与える影響として、①生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や、②社会保障制度の危機、などが懸念される。

- 札幌は総人口に占める女性の割合が多いが、育児中の女性の有業率が低い。
- 特に30~34歳で育児をしている女性の有業率は、全国平均が51.2%、北海道が44.8%であるのに対し、札幌は30.9%であり、札幌は育児に専念する女性が多い。

総人口に占める女性の割合(平成22年10月1日現在)



「育児の有無と有業率の関係(女性)」に係る国及び北海道との比較

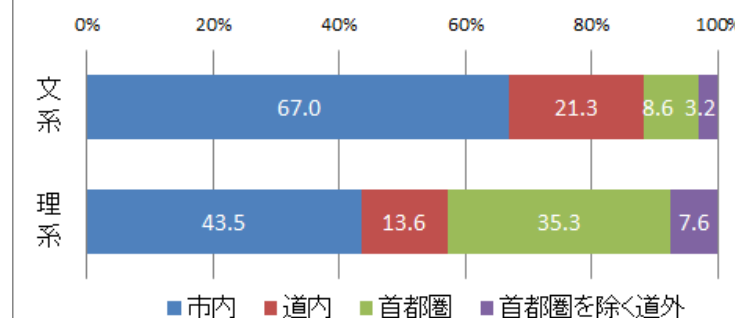
平成24年10月1日現在

	育児をしている人の有業率(%)			育児をしていない人の有業率(%)		
	全国	北海道	札幌市	全国	北海道	札幌市
総数(女性)	52.3	48.0	39.4	48.0	44.5	46.1
15~24歳	37.5	37.1	21.1	42.1	42.3	44.7
25~29	47.7	40.2	39.4	84.3	80.5	78.2
30~34	51.2	44.8	30.9	82.0	79.8	80.7
35~39	53.2	51.5	43.6	77.3	73.6	74.9
40~44	56.7	57.9	47.0	74.7	70.8	69.6
45~49	62.9	54.3	51.2	75.4	72.5	71.7
50歳以上	56.4	48.0	36.4	34.3	31.8	30.3

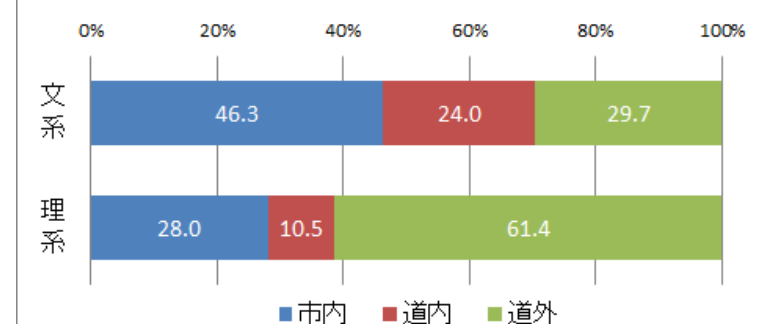
出典:総務省「就業構造基本調査」

- 平成26年3月に市内の大学・大学院を卒業した男性についてみると、理系人材は市内での就職を希望していた人の割合が最も多かったのに対し、実際には6割以上が道外に就職し、人材の流出が顕著である。
- 文系人材も、市内への就職希望者が6割超であるのに対し、実際に市内に就職した人は半数程度である。

大学・大学院生の希望就職地別学生の割合(男)



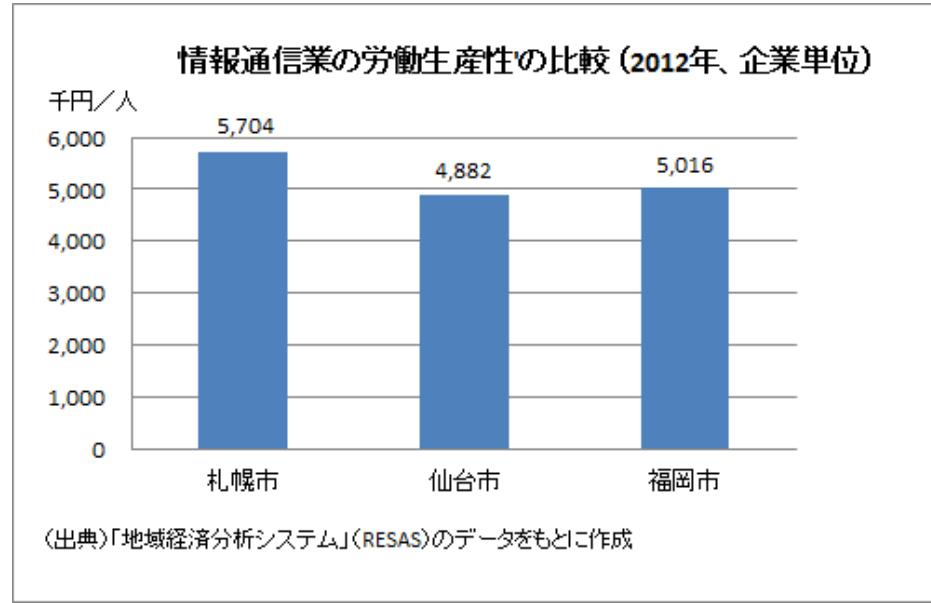
大学・大学院生の就職地別就職者の割合(男)



1-2 ICT産業の集積

- 札幌におけるICT企業の集積は、「サッポロバレー」として全国に知られている。
- 市内情報通信業の付加価値額【2012年】を他の産業と比較すると、情報通信業は「卸売・小売業」、「医療・福祉」、「建設業」に次ぐ第4位に位置。

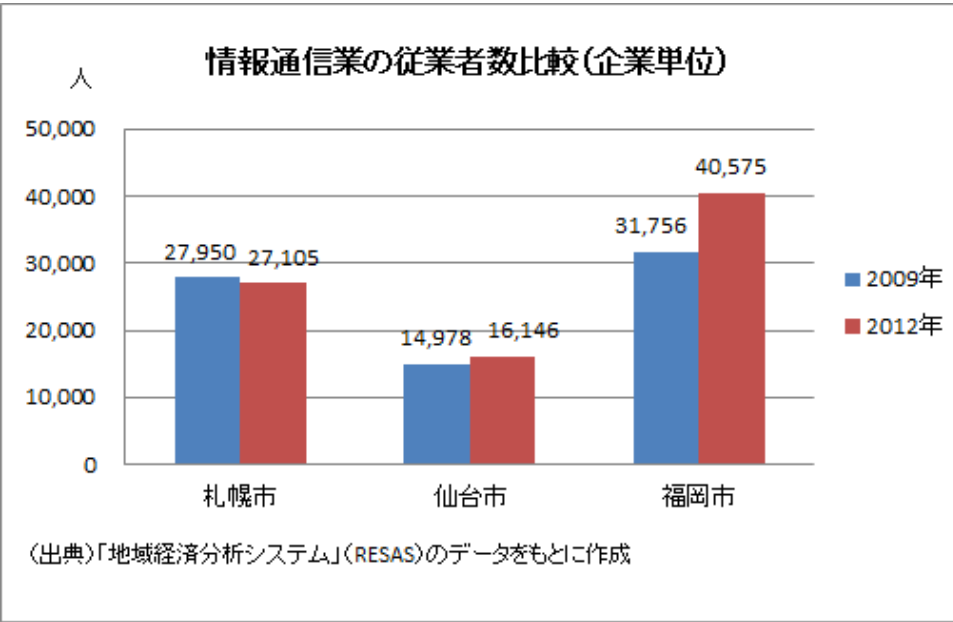
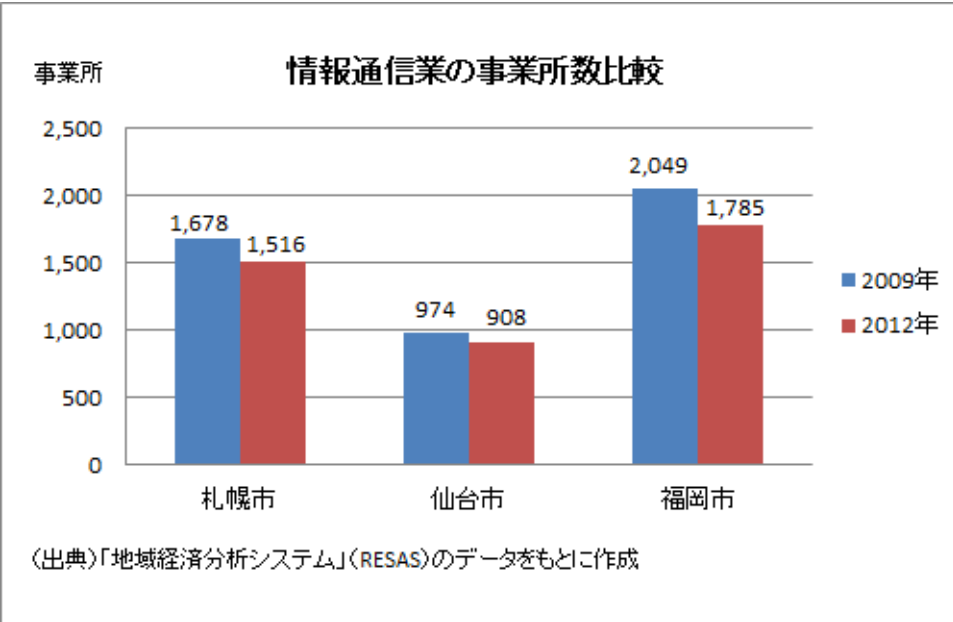
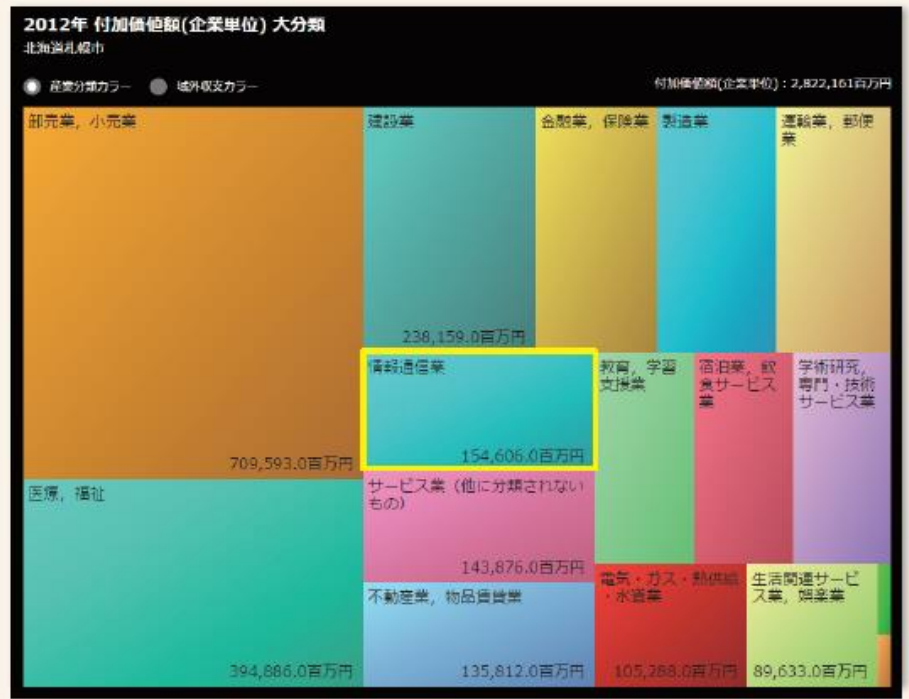
- 情報通信業関連企業・従業者は、ともに福岡市に比べて少ない。
- 一方、労働生産性(1人当たり付加価値額)では福岡市を上回っている。



- 市内情報通信業関連企業の販売先は殆どが首都圏であり、受託開発を主とする構造となっている。
- 受託開発は業界や景気の動向に左右されやすいため、今後はICTを活用した新たなサービスの創出等、高付加価値化に向けた対応が必要。



情報通信業(2012年、札幌市)の付加価値額と他産業との比較



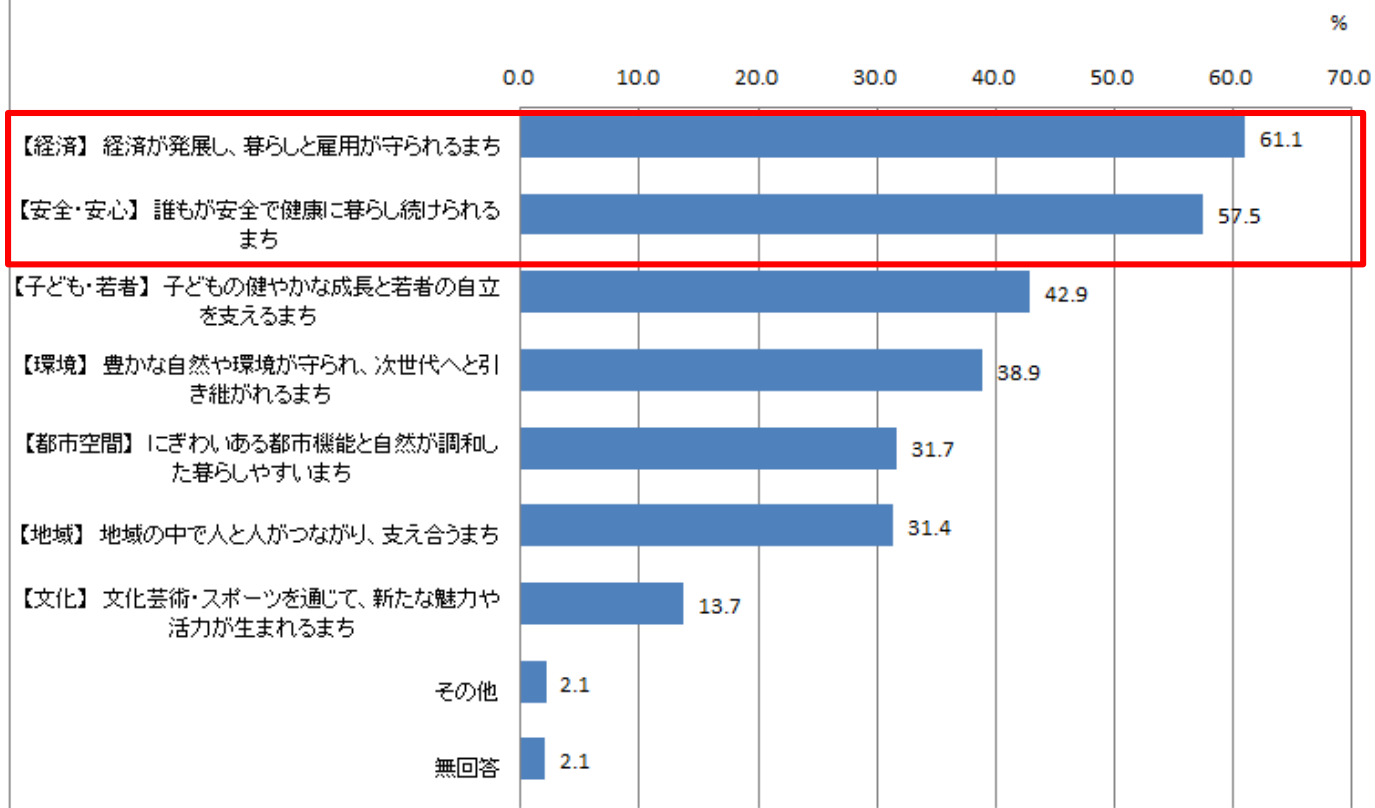
注) 日本標準産業分類では、情報通信業を
 ・通信業
 ・放送業
 ・情報サービス業
 ・インターネット付随サービス業
 ・映像・音声・文字情報制作業 としています。

1-3 まちづくりに対する市民の意向(平成26年10月 市民アンケート調査より)

- 札幌市民が考える今後目指すべきまちの姿については、「経済が発展し、暮らしと雇用が守られるまち」をあげた市民が最も多く(61.1%)、次いで「誰もが安全で健康に暮らし続けられるまち」(57.5%)であり、どちらも半数以上の市民が選択した。

- 左記で選択した「まちの姿」を実現するために力を入れるべき取組は、下記のとおりである。最も多くの市民が選択経した経済分野については、「食・観光」及び「雇用の確保」に多くの回答があった。

札幌市が今後目指すべきまちの姿



N= 4,775
(出典) H26年度第2回 市民アンケート調査(札幌市)

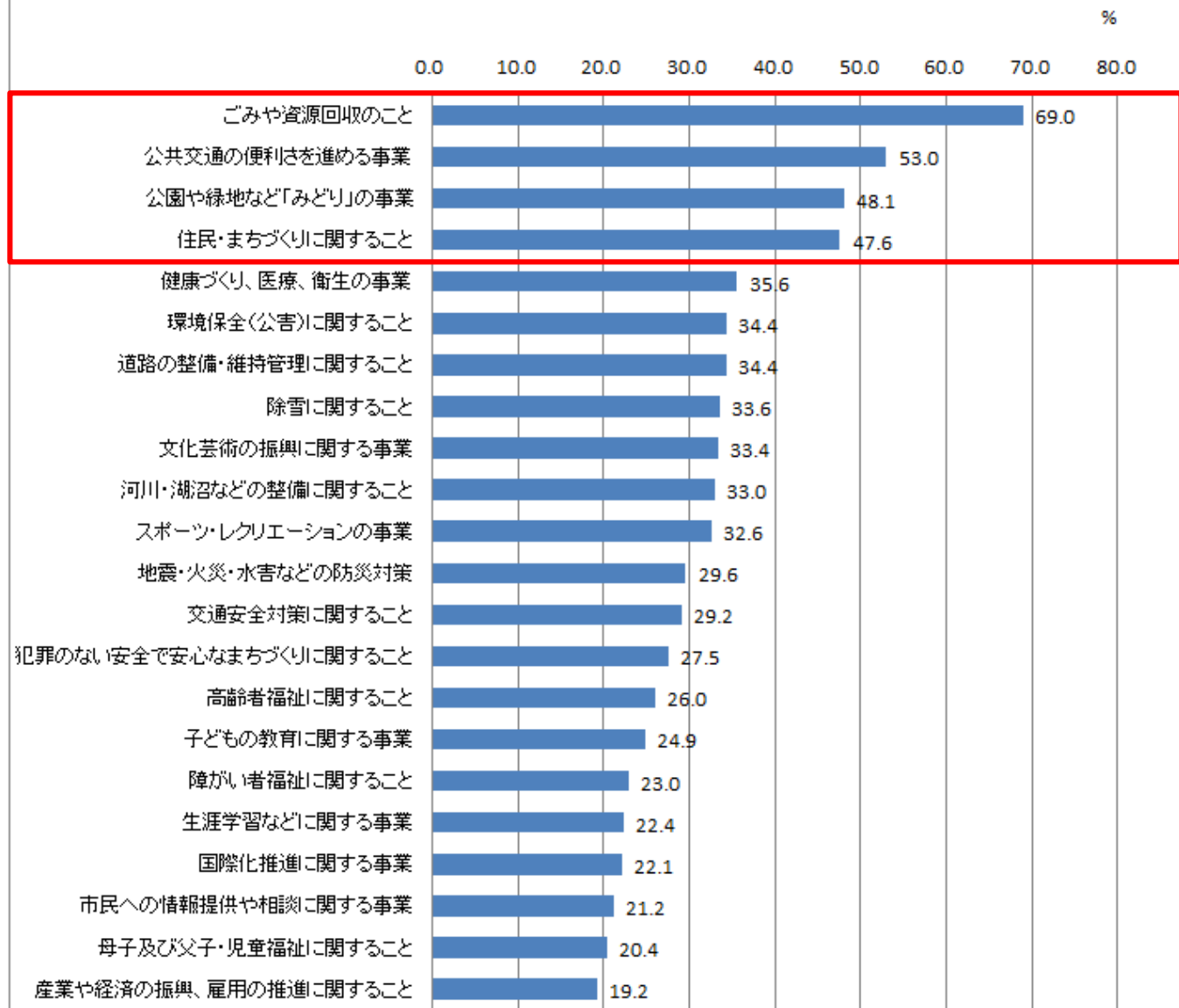
分野	今後力を入れるべき取組 (各分野の上位項目)	結果
経済	食や観光などの強みを生かした産業の活性化	58.3%
	求職者への就業支援などを通じた雇用の確保	54.1%
安全・安心	高齢者が地域の中で介護など必要なサービスを受けられる環境づくり	49.3%
	地域特性に合わせた除排雪の推進	39.4%
子ども・若者	仕事と生活の調和を図り、働きながら子育てができる環境づくり	48.2%
	いじめ、不登校、児童虐待などの相談・支援体制の充実	32.3%
環境	公園の整備や森林の保全など、みどりを守り育てる取組の推進	45.4%
	ごみの減量・リサイクルの推進	40.3%
都市空間	地下鉄・バスなどの公共交通網の整備と利便性の向上	60.0%
	住民にとって暮らしやすい身近な市街地のまちづくり	47.4%
地域	身近な地域における福祉・環境・防災などの課題解決への支援	59.8%
	世代を超えて住民が集い、交流できる場づくりへの支援	48.0%
文化	歴史・文化・景観など札幌の魅力の内外への発信	40.1%
	多彩な文化芸術に親しめる機会の充実	38.3%

1-3 まちづくりに対する市民の意向(平成26年10月 市民アンケート調査より)

- 札幌市の施策・事業に対する評価として、「よくやっていると思う」または「ある程度よくやっていると思う」と回答したものについて、回答割合の多いものから順に並べると下記の通りである。
- 「ごみ・資源回収」についての評価が最も高く、「公共交通」、「公園緑地」、「住民・まちづくり」に係る施策・事業も半数近くの市民が評価している。

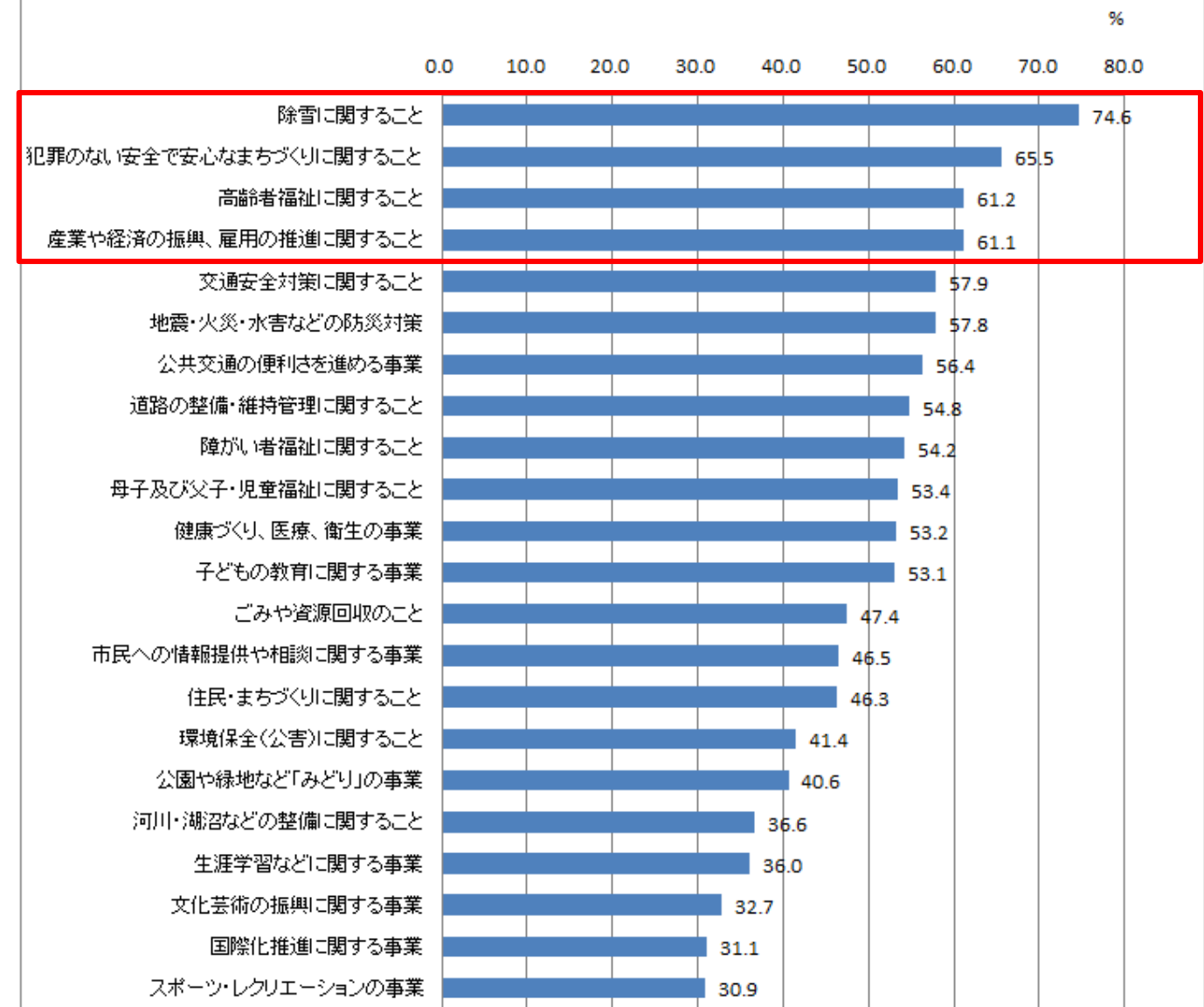
- 一方、市民が「力を入れてほしいと思う」または「ある程度を入れてほしいと思う」と回答した施策・事業についてみると、下記の通りである。
- 「除雪」が7割を超えており、「防犯」、「高齢者福祉」、「産業振興・雇用推進」が各々6割を超えている。

よくやっていると思う施策・事業



N= 2,764
(出典)平成27年度市政世論調査(札幌市)

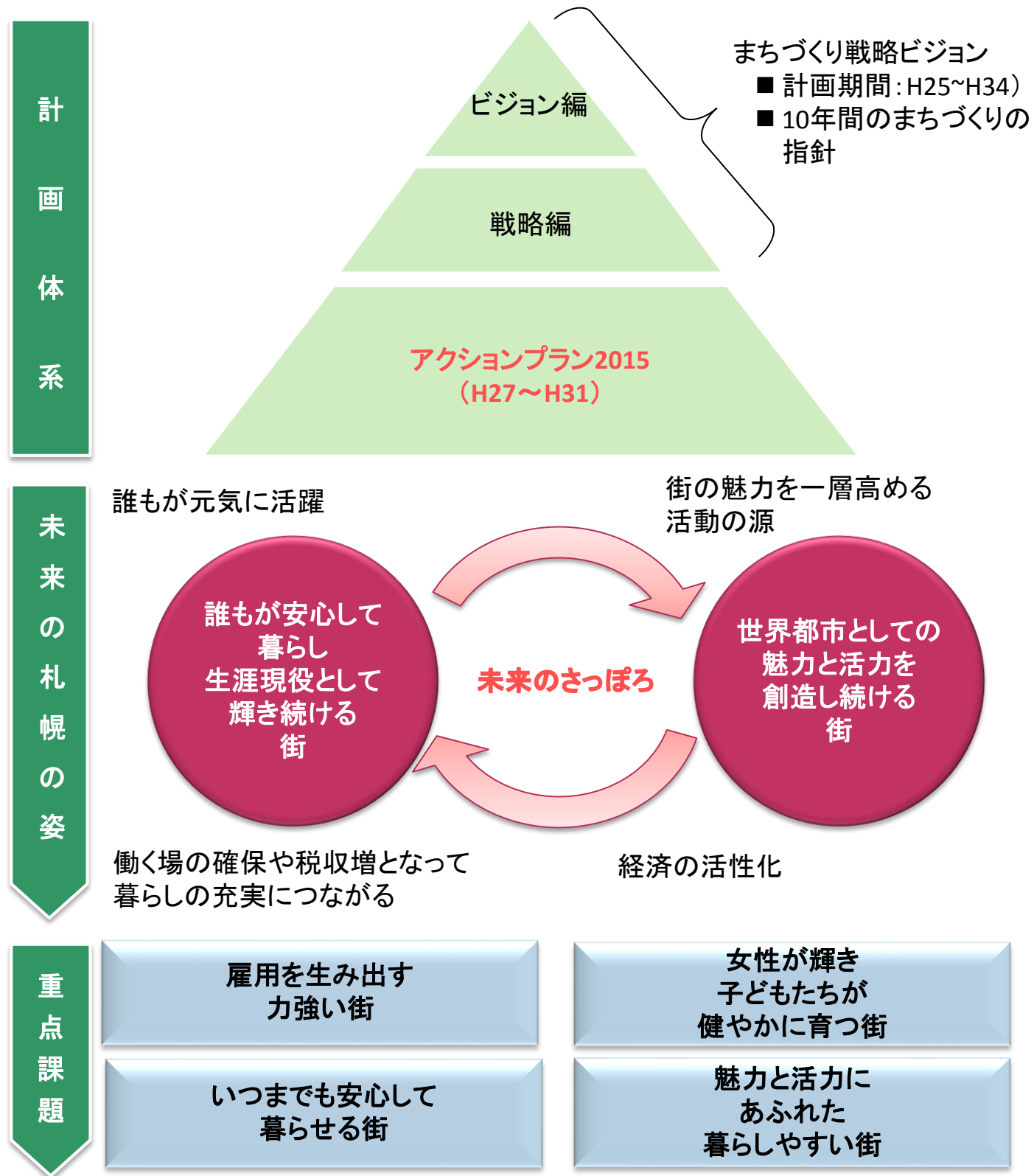
力を入れてほしい施策・事業



N= 2,764
(出典)平成27年度市政世論調査(札幌市)

2-1 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015

- 「まちづくり戦略ビジョン」の実現を推進する中期計画として策定
- 計画期間は平成27～平成31年度の5年間
- まちづくりの取組と行財政運営の取組を一体的に進める

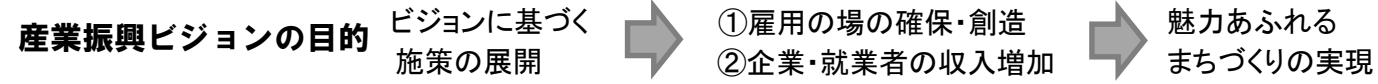


- まちづくりの取組**
- 5 つのリーディングプロジェクト**
- 1 おもてなし・観光強化プロジェクト**
 - 市民のおもてなし意識の醸成や事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援
 - 宿泊施設が行う客室グレードアップにつながる増改築を支援する制度の創設
 - 国際会議場・展示場を備えた新たなMICE施設の整備検討
 - 2 子育て世代応援プロジェクト**
 - 育休代替職員雇用への助成など企業に対する支援を充実
 - 子ども医療費助成制度について“小学1年生の通院”まで対象拡大
 - 3歳未満児童を対象として“第2子以降の保育料”を無料化
 - 市内に居住し石狩管内の高校に通う生徒に対して“通学交通費”の一部を助成
 - 3 未来を担う「さっぽろっ子」育成プロジェクト**
 - 小学校高学年を対象に算数授業について25人程度の少人数指導の充実
 - 小学生を対象にウィンタースポーツを幅広く体験できる機会の提供
 - 児童養護施設入所児童が大学進学する際の費用を支援
 - 4 誰もが活躍推進プロジェクト**
 - 高齢者の社会参加支援に関する既存事業の検証・再構築
 - ハローワークと連携した職業紹介等高齢者の就業を支援
 - 身体障がいがある方への外出サービスの更なる充実
 - 5 世界都市・道都の魅力向上プロジェクト**
 - 冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた機運醸成等
 - (仮称)札幌駅交流拠点まちづくり計画策定、北5西1・北5西2街区の整備等
 - 真駒内地区をモデルとした省エネの推進、水素タウンのあり方検討

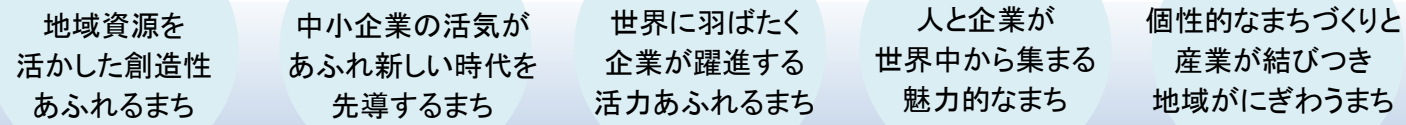
2-2 札幌市産業振興ビジョン

- 札幌市産業振興ビジョンは札幌の産業振興の方向性を示す個別計画
- 平成23年度に策定されたビジョンを平成28年度に改定し、重点分野の拡充・追加、横断的戦略、中小企業の経営革新と基盤強化の再整理を実施

現産業振興ビジョンの体系図（H23～H32）



5つの目指すべき姿



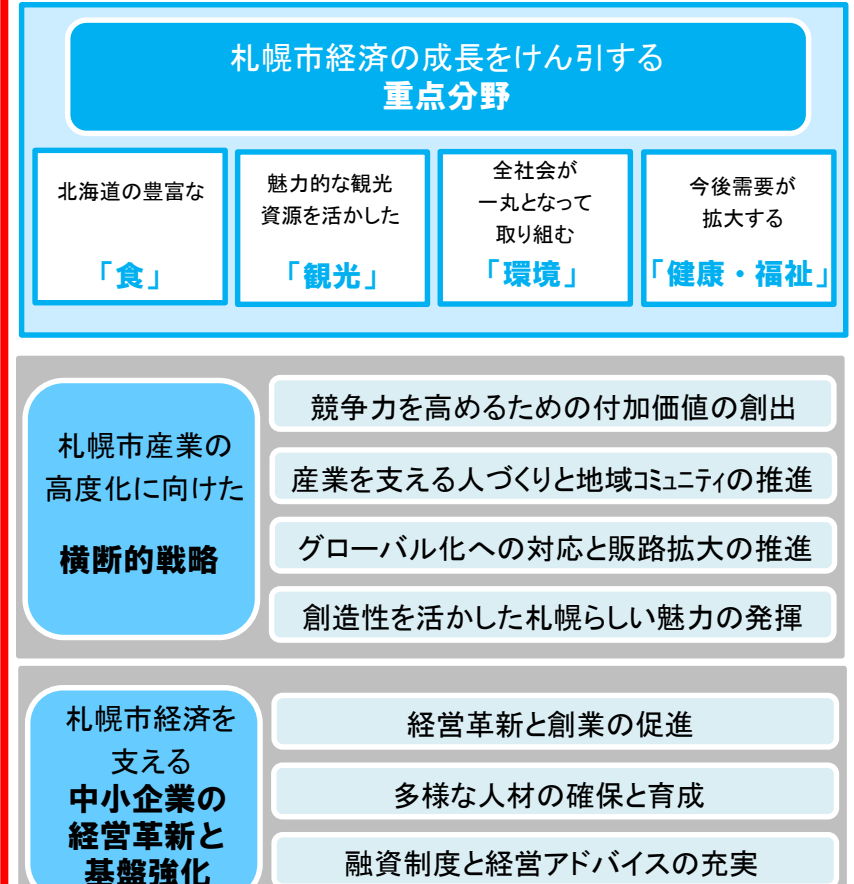
基本理念

地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ

基本的な視点

- 北海道経済の中心都市としての機能・役割の発揮
- 国・道・経済団体と連携したオール北海道体制での産業振興
- 道内循環の拡大と道外需要の開拓
- 創造性を活かした産業の活性化

施策展開の方向性



再整理

改定版ビジョンの施策展開の方向性

重点分野

札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する

今後の成長が期待される

「観光」

「食」

「環境(エネルギー)」

「健康福祉・医療」

投資を呼び込むとともに 全産業を活性化させる

「IT・クリエイティブ」

- ・IT技術を活用した産業の高度化
 - ⇒ITを活用した製品やサービスの創出促進、IT産業自体の技術力向上など
- ・IT産業の海外展開促進
 - ⇒海外のニーズに応じた製品開発促進、海外でのビジネスマッチング機会の提供など

既存企業の魅力向上

札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

- ・経営基盤強化と付加価値向上
- ・商業活動の活性化と流通機能の強化
- ・海外からの積極的な需要獲得策の推進

魅力ある企業の誘致・創出

札幌経済を発展させる新たな企業の創出

- ・企業立地の促進
- ・創業の促進

市内企業への就労促進と人材育成

札幌経済を担う人材への支援

- ・企業活動の源となる人材の確保と育成
- ・将来を担う若者への就労支援
- ・潜在的な労働力である女性、高齢者の就労支援
- ・道外からの人材誘致

2-3 創造都市さっぽろの推進

創造都市さっぽろ(Sapporo ideas city)宣言

四季折々の豊かな自然と快適な都市機能を備える札幌は、暮らす人、訪れる人の創造力を刺激し、創造性を育む環境を有しています。

「人間の創造性＝アイデア」は、21世紀の社会や経済をつくる貴重な資源であり、いま、世界の多くの都市がアイデアの重要性に着目し、地域の活性化のために活用しようとしています。

これからの私たちに必要なもの、それは、アイデアを生み、形あるものとし、創造力をいかしたまちづくりを進めることです。

恵まれた環境の中で、市民の一人ひとりが創造力を発揮し、生活、文化、産業が、そして札幌の街がもっと元気になり、活気づき、人が集まり、都市の成長が持続していきます。

私たちが目指す創造都市・札幌は、創造性を活かしたコンテンツ産業など、新しい産業が発展し、あらゆる産業が創造性を発揮して競争力を高め、アートやデザインが生活の中にあふれ、感性を刺激し、感動を呼ぶ空間が生まれ、創造性あふれる人が育ち、絶えず新しいコトが起きる街となります。そして、創造性あふれる札幌の街には、世界中の人が訪れ、市民と交流し、それがまた札幌の創造性を高めていきます。

札幌の街は、市民とオープンなコミュニケーションを図り、全ての人の中に潜在しているアイデアや才能をまちづくりに活かしていきます。

さらに、その取り組みを世界に発信し、知識・アイデアを資本とするクリエイティブ企業や世界で活躍する人材をひきつけ、創造的な環境を求める人々が住みたいと思う街へと札幌を変えていきます。

これからの札幌をつくるのは、「創造力＝アイデア」です。

市民一人ひとりの創造性を「ideas city」の中で開花させ、世界の「創造都市」を牽引する存在となることを目指し、ここに「sapporo ideas city」宣言をします。

2006年3月4日

ユネスコ創造都市ネットワークの加盟について

ユネスコ創造都市ネットワークの概要

- ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)は、創造的な産業の育成に実績のある都市を創造都市と認定。創造都市ネットワークは、ユネスコがこれらの都市をネットワーク化することで世界をリードしていこうという枠組み。
- 加盟分野は、「文学」「映画」「音楽」「クラフト&フォークアート」「デザイン」「メディアアーツ」「ガストロノミー(食文化)」の7分野。

1 加盟認定年月日

平成25年(2013年)11月11日(月)

2 分野

「メディアアーツ都市」

- ・デジタル技術等を用いた新しい文化的、クリエイティブ産業の発展を目指す都市
- ・都市生活の改善に結びつくメディア芸術の振興、文化多様性の理解や市民参加を促す電子芸術の成長を牽引する都市

3 加盟の意義

世界の創造都市との知の交流や、新たな都市ブランドによる都市イメージの向上により、人材の育成や集積が図られ、文化芸術を生かした産業振興・まちづくりに生かしていくことができる。

4 札幌市以外の「メディアアーツ都市」

リヨン(フランス)、アンギャン・レ・バン(フランス)、ダカール(セネガル)、リンツ(オーストリア)、テル・アビブ(イスラエル)、ヨーク(イギリス)、光州(韓国)、オースティン(アメリカ)

5 今後の取組について

- ①ネットワークを活用した文化、経済、スポーツなど幅広い分野での交流・発信の推進
- ②メディアアーツ分野副幹事都市としてネットワーク内部でのプレゼンスの増強



3-1 世界最先端IT国家創造宣言

- 国では、内閣総理大臣を本部長とする「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）」が平成27年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」を発表し、ITを利活用した課題解決に向けた柱として下記の4項目を位置づけ、それを実現するための取組を公表している。

世界最先端IT国家創造宣言における4つの柱

1 IT利活用の深化により 未来に向けて成長する社会	(1) 新たなIT 利活用環境の整備 (2) ビッグデータ利活用による新事業・サービスの促進 (3) 公共データの民間開放(オープンデータ)の推進
2 IT を利活用したまち・ひと・しごとの 活性化による活力ある社会	(1) 地方創生IT 利活用促進プランの推進 (2) 起業家精神の創発とオープンイノベーションの推進等 (3) 雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランス(「仕事と生活の調和」)の実現
3 IT を利活用した安全・安心・豊かさが 実感できる社会	(1) 適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現 (2) IT を利活用した日本の農業・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開(Made by Japan 農業の実現) (3) 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現 (4) 世界一安全で災害に強い社会の実現 (5) 家庭や地域における効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現 (6) 次世代放送・通信サービスの実現による映像産業分野の新事業創出、国際競争力の強化 (7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を捉えた最先端のIT 利活用による「おもてなし」の発信
4 IT を利活用した公共サービスが ワンストップで受けられる社会	(1) 安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用 (2) 利便性の高い電子行政サービスの提供 (3) 国・地方を通じた行政情報システムの改革 (4) 政府におけるIT ガバナンスの強化

利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化

- 人材育成・教育
- 世界最高水準のIT インフラ環境の確保
- サイバーセキュリティ
- 研究開発の推進・研究開発成果との連携

本戦略の推進体制・推進方策

- 本戦略のPDCA サイクル等の推進管理体制
- 目標・進捗管理における評価指標
- 成功モデルの分析・展開
- 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開

4つの柱の施策の推進に向けて下支えとなる事項

3-2 ICT街づくり推進会議

- 総務省では、最先端のICTを社会実装したICTスマートタウン先行モデルの実現に向けた実証プロジェクトを推進するとともに、同モデルの国内外への普及・展開の推進、国際連携の推進等を行うため、「ICT街づくり推進会議」を開催している。

ICTを活用した新たな街づくり

- ICTを活用した新たな街づくりイメージを以下の図に示す。センサーネットワーク、ビッグデータ、地理空間情報、共通ID、ワイヤレス、クラウド等の最先端のICTをパッケージで行政、農林水産、エネルギー・環境、医療・健康、交通等の複数分野に適用することで、少子高齢化、コミュニティの再生等、地域が抱える複合的な課題を解決し、我が国の持続的な成長を目指す。



3-3 IoT推進コンソーシアム／IoT推進ラボ

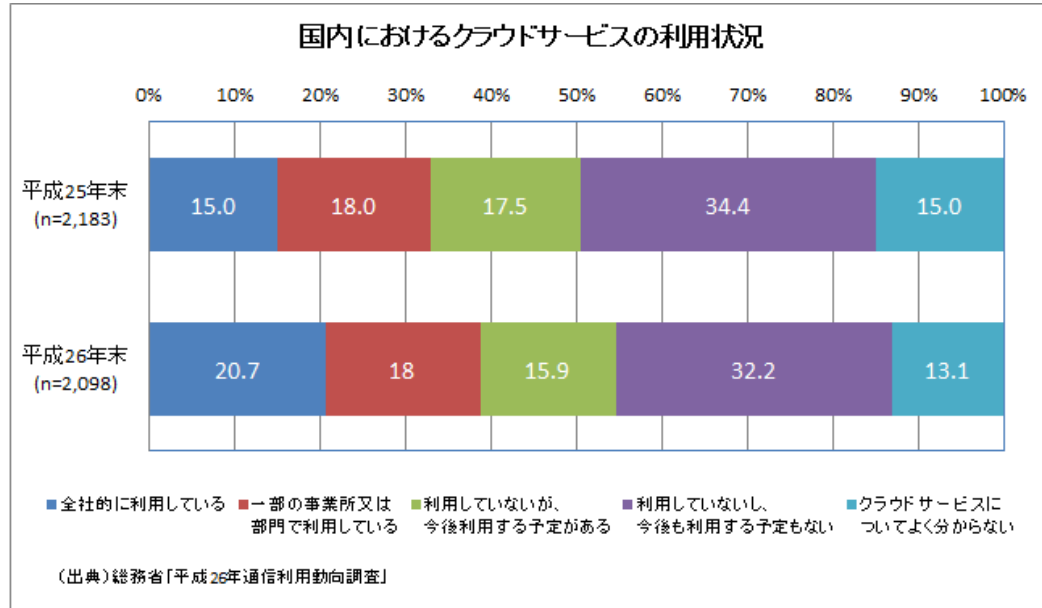
- 経済産業省と総務省はIoTやビッグデータ、人工知能などに対応し、企業や業種を超え、産官学でのデータ活用を促進するための組織「IoT推進コンソーシアム」を創設し、その下に「技術開発」「先進的モデル事業」「専門(セキュリティ、プライバシーなど)」の3つのワーキンググループを設置している。
- このうち先進的モデル事業WGは「IoT推進ラボ」と名付けられ、(1)企業間連携の強化に向けた環境整備、(2)IoTプロジェクトに対する資金援助、(3)課題となる規制改革、ルール形成、(4)IoT推進のための分野別戦略の策定の政府への提言などを担う産学官の拠点として位置づけられている。

3-4 ICTに係る技術・サービス潮流(1)

■クラウドコンピューティング

クラウドコンピューティングは、データやソフトウェアをネットワーク経由で利用者にサービスとして提供するものである。

現状では、主にファイル保管やデータ共有、電子メール等に利用されているが、これを活用することで、在宅勤務やモバイルワーク、ノマドワークなども支援可能となる。

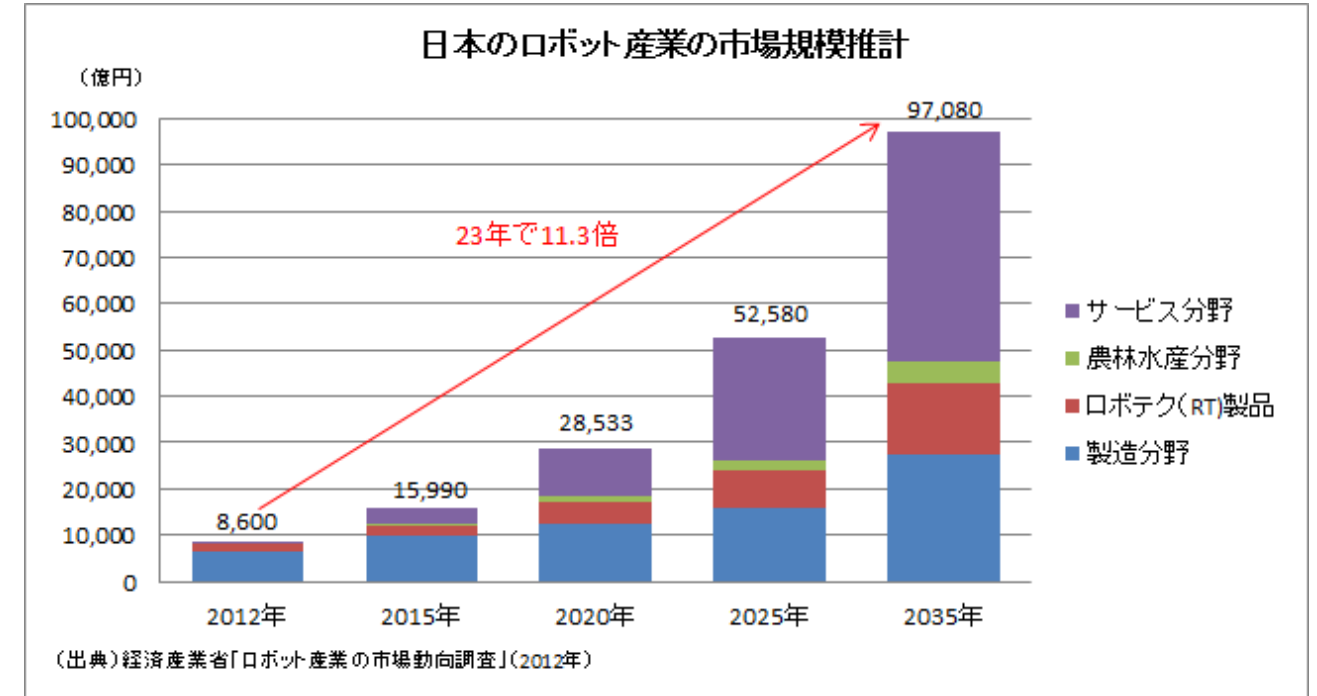


■人工知能 (AI)

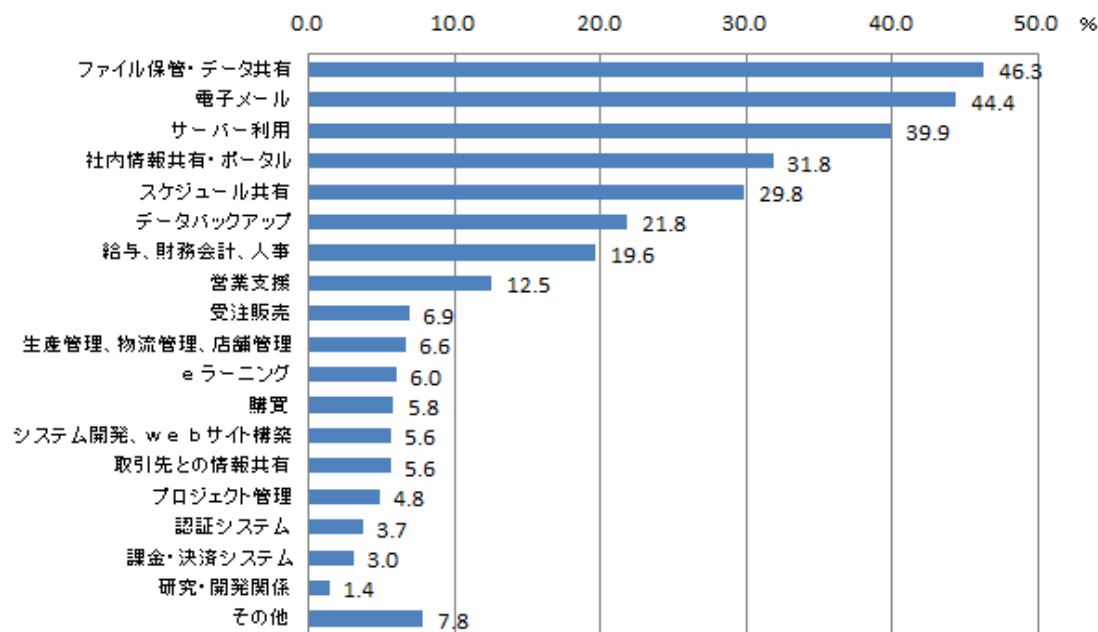
人工知能は、業務効率化への期待から、企業の導入が広がりを見せ、質問応答、判断、全検索・最適化、自動認識等の技術が使われている。

特にロボット分野の成長は有望で、今後は生活環境へ自然に溶け込んで普段は人間が意識することのない型のロボットが普及するとみられる。

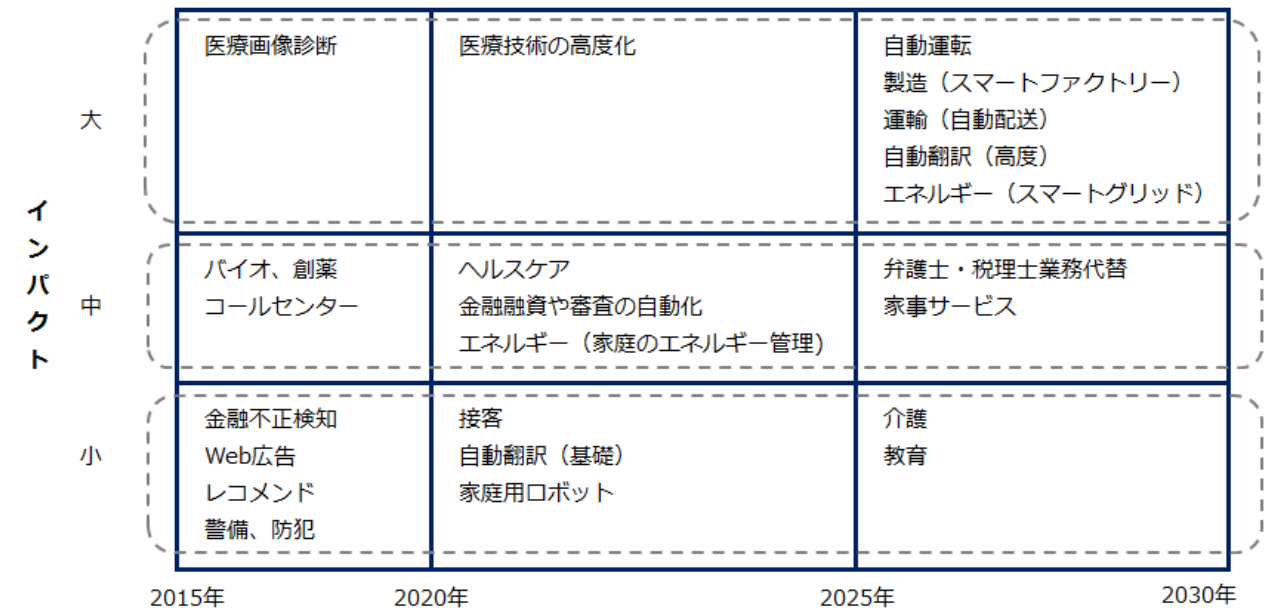
一方、AIの進化によって消滅する仕事についての関心も高まっている。



クラウドサービスの利用内訳 (平成26年末)



人工知能(AI)活用のロードマップ



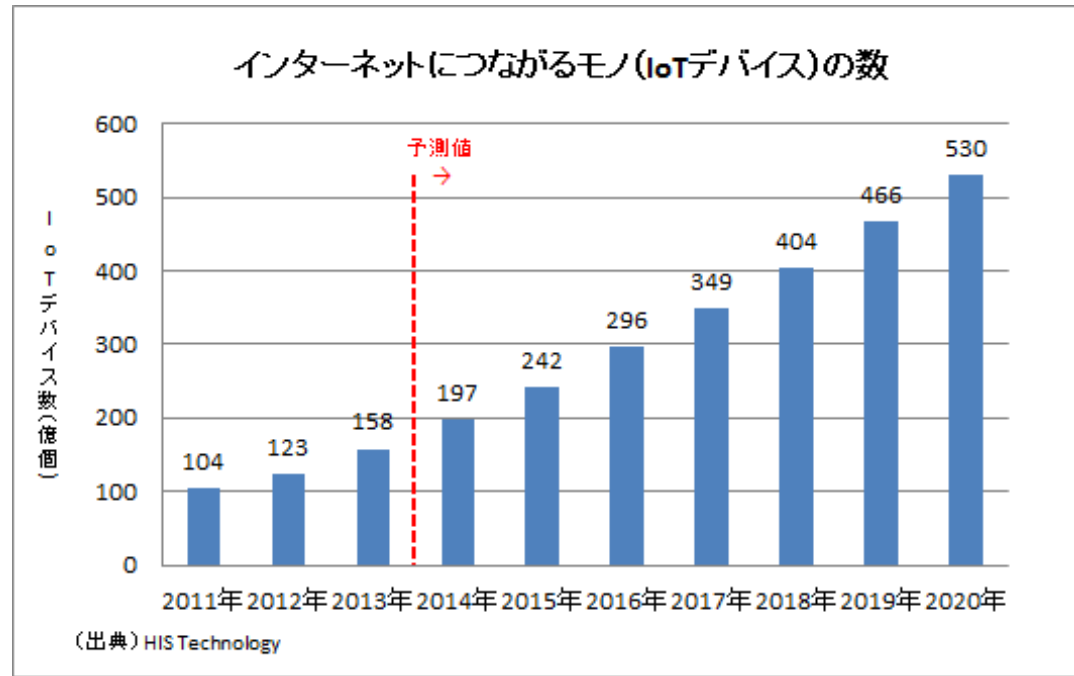
(出典)矢野経済研究所

3-5 ICTに係る技術・サービス潮流(2)

■ IoT

IoT(Internet of Things)は、様々な「物」がインターネットに接続され、情報交換することを可能にする仕組みの事である。

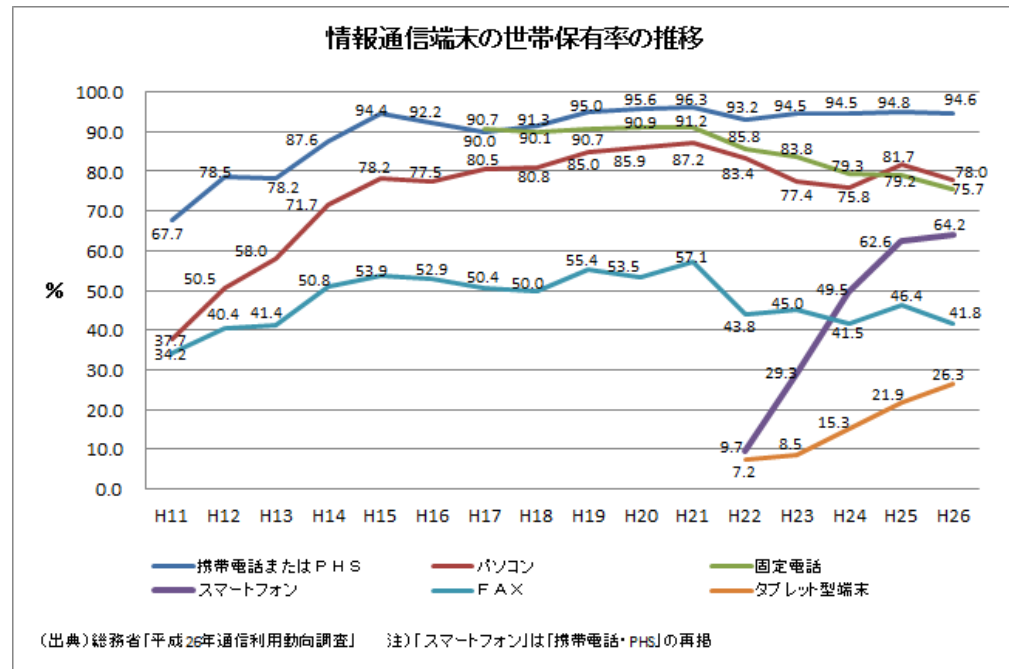
今後はあらゆる分野の機器がネットワークに接続していくことが予想されており、幅広い領域への適用が期待されている。ドイツは『Industry 4.0』を提唱し、IoTを国家レベルで推進している。



■ モバイルファースト

スマートフォン・タブレット端末が急速に浸透していることを受け、モバイル端末向けの開発を先行、もしくは同時に行うケースが増加している。

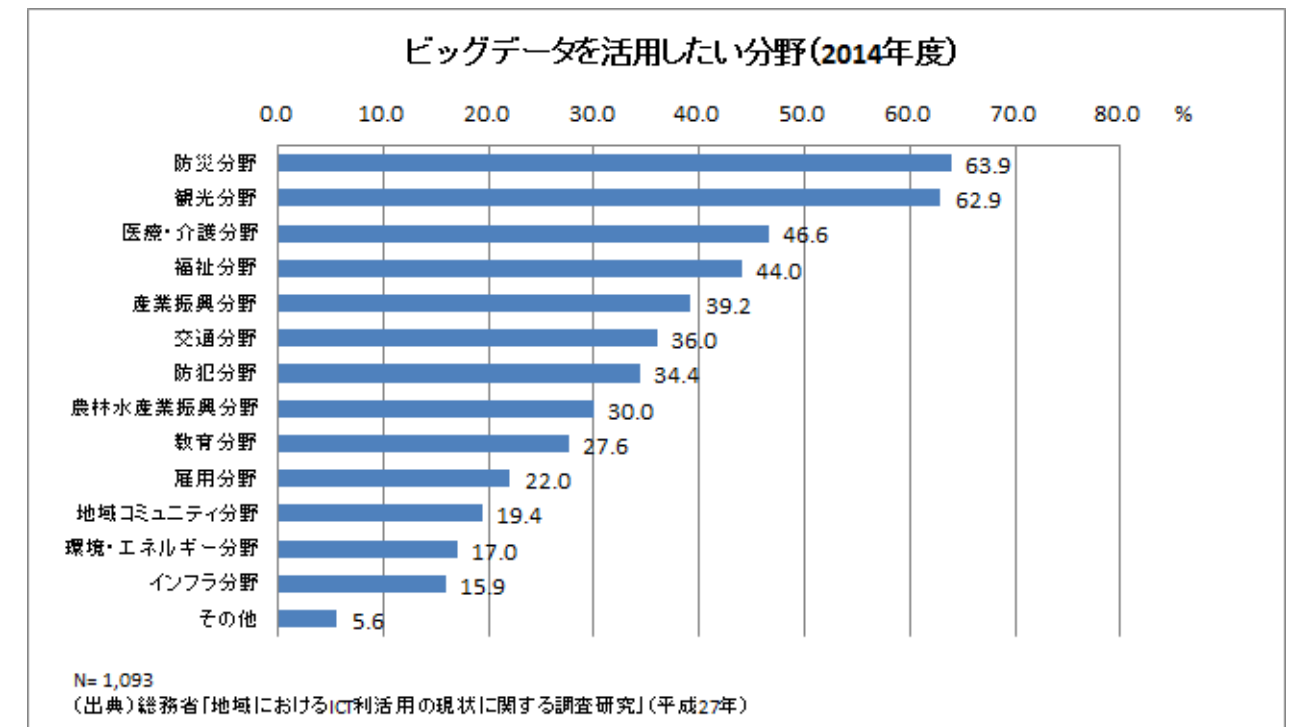
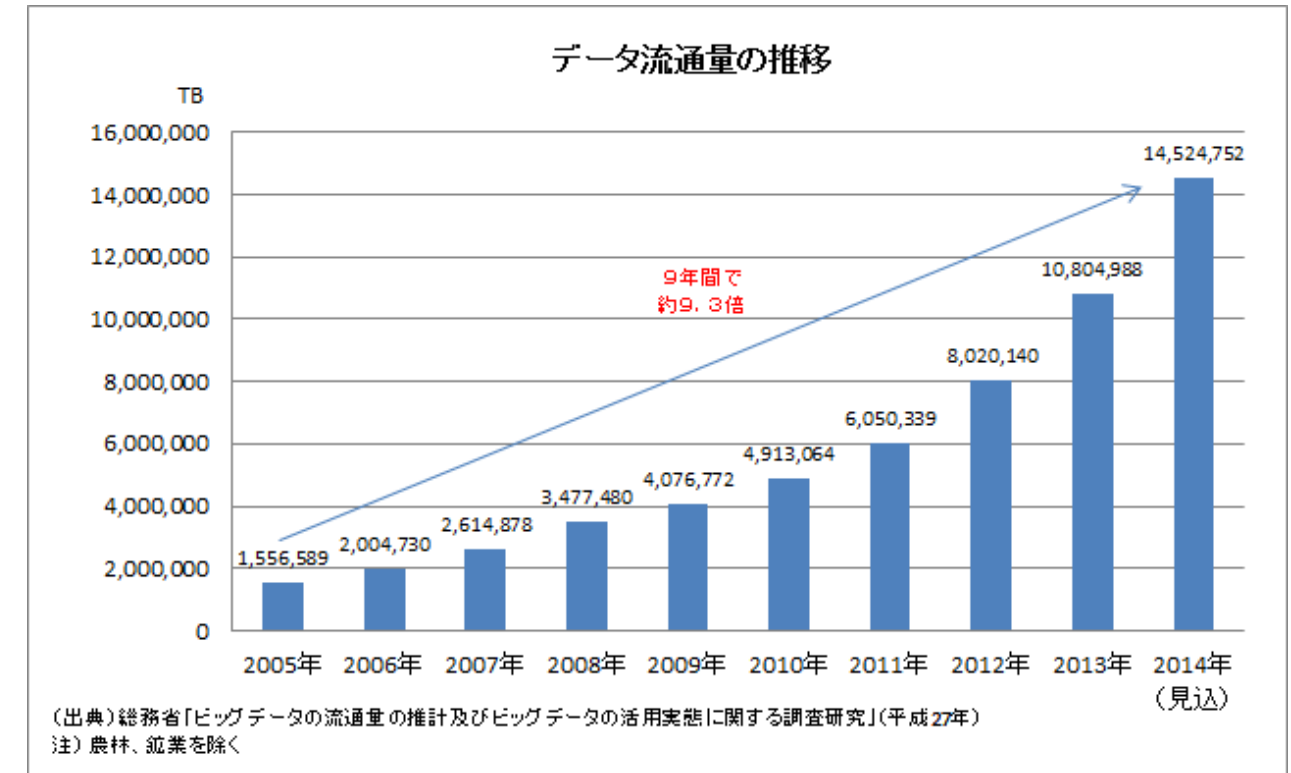
こうした方針は「モバイルファースト」とよばれ、モバイルデバイスの急増にともない、今後一層定着するものと考えられる。



■ ビッグデータ

ビッグデータはICTの進展によって生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータであり、これを活用することにより、異変の察知や近未来の予測等を通じ、利用者の個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化、新産業の創出等が可能となる。

ビッグデータを使ったサービスは飛躍的に成長すると予想され、中でも防災分野、観光分野への活用は特に有望視されている。



3-6 ICTに係る技術・サービス潮流(3)

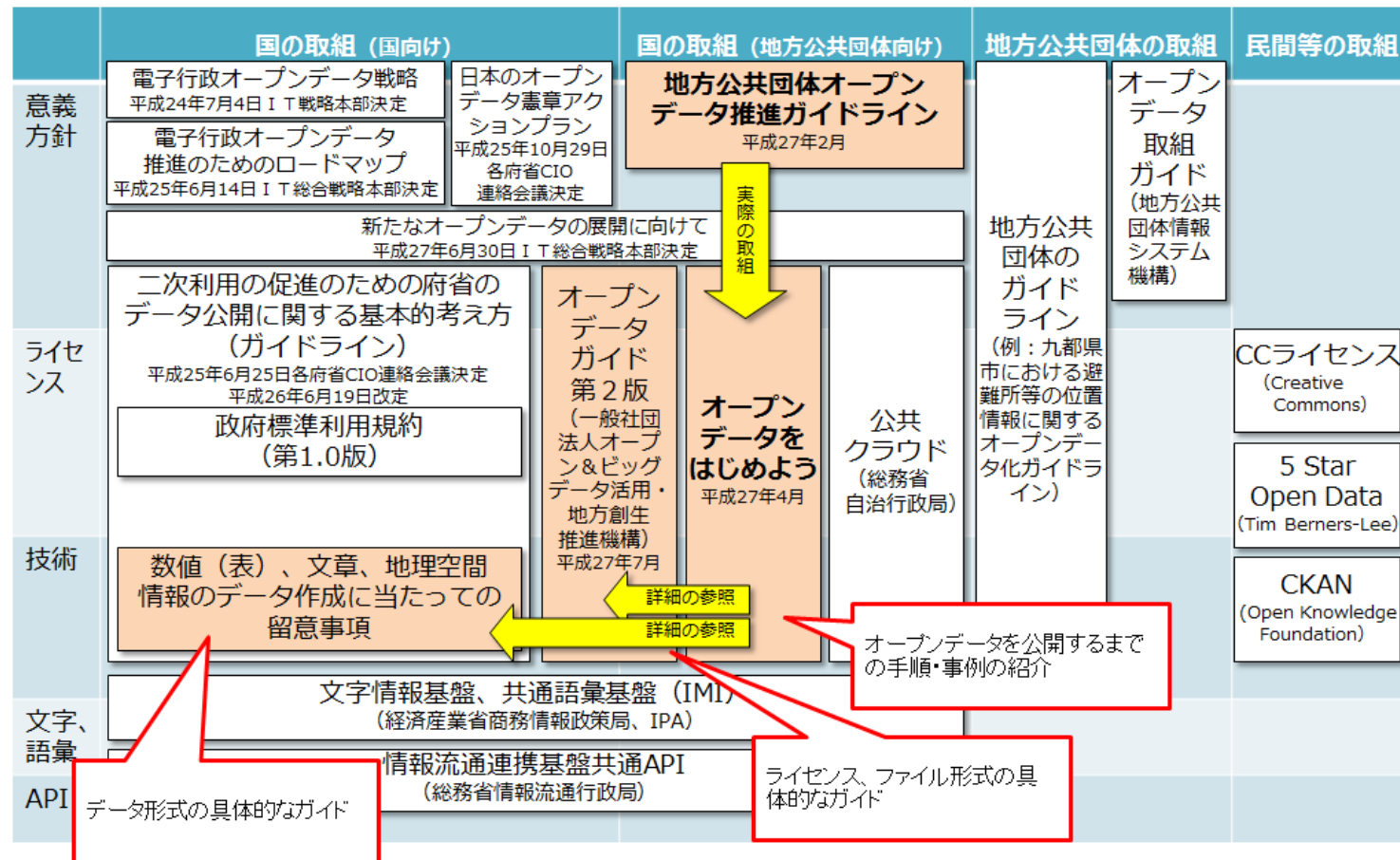
■ オープンデータ

公共データを広く公開し、その活用によって生活や企業活動の活性化等を図る「オープンデータ」の取組が進んでいる。

国は二次利用が可能な公共データの案内・横断的検索を目的に、オープンデータの「データカタログサイト(DATA.GO.JP)」を開設しているほか、福井県鯖江市(データシティ鯖江)、福岡市、横浜市金沢区(かなざわ育なび.net)等で先進的な取組が行われている。

札幌では市のホームページ内にオープンデータカタログサイトを開設しているが、既存データの再掲にとどまっており、今後の充実が課題である。

政府のオープンデータ施策



自治体オープンデータの意義

1. 地域課題の解決
2. 行政の効率化
3. 官民協働の促進

地方公共団体の導入状況(2016年4月時点)

205/1788団体 (H28.3 時点 政府資料より) 政令指定都市 19/20都市 (岡山市検討中)

札幌市の状況

(1) 札幌市ホームページ内 オープンデータカタログサイト (ホームページ型)

<http://www4.city.sapporo.jp/opendata/>
既存のxls、pdfデータの再掲となっており、再利用を目的としたデータの加工、抽出等は行っていない。

(2) 総務省オープンデータ実証事業によるデータサイト (カタログサイト型)

総務省『オープンデータによる都市全体の外国人観光客の受入環境整備に関する実証事業』

札幌オープンデータ協議会を発足

オープンデータサイト

<https://ckan-sapporo.odcity.org/>



データ提供・連携

- ・コンベンション部
- ・スポーツ部
- ・交通局
- ・円山動物園
- ・札幌アジア冬季大会組織委員会
- ・札幌スキー連盟
- ・札幌振興公社
- ・ホテル連絡協議会
- ・ホテル旅館協同組合
- ・JTB
- ・駅総合開発
- ・中央バス、観光バス

主な事業内容

- ① Microsoft Azureを使用したオープンデータサイト開設
サイト: <https://ckan-sapporo.odcity.org/>
- ② アイデアソン・ハッカソンの実施
- ③ 開発アプリの公開

(3) 札幌市都市計画情報提供サービス ※オープンデータサイトではない

http://www.jamgis.jp/jam_sapporo/
・H27に、NPO法人 Digital北海道研究会主催でデータをオープン化し、ハッカソンを実施。
・現在は従来のWebサイトに戻して運用中。

オープンデータ運用の課題

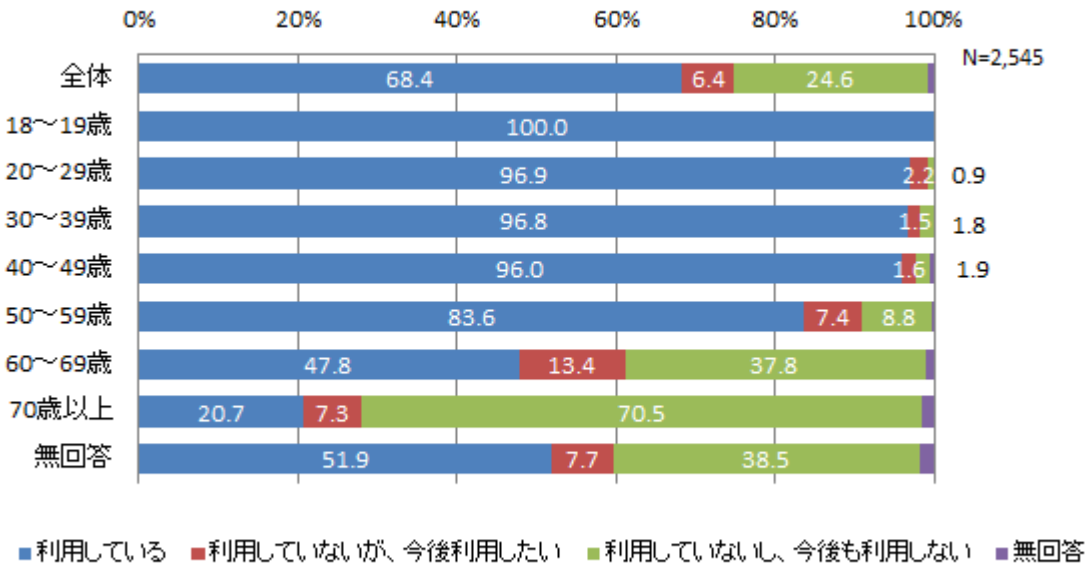
- (1) 多面的分析、アプリ開発等、目的に沿ったデータの公開
- (2) 民間企業・庁内での利活用促進
- (3) 民間企業データの提供等のデータ充実化
- (4) 担当課の整理、運営母体の設立

3-7 札幌市民のICT利用状況

- 札幌におけるインターネットの普及状況はH27年度で68.4%(全年齢平均)であるが、20代~40代は9割以上、50代も8割以上が利用しており、インターネットは広く普及している。
- 利用手段は自宅のパソコンとスマートフォンが主で、18~40歳未満はスマートフォン利用者が8割~9割である。

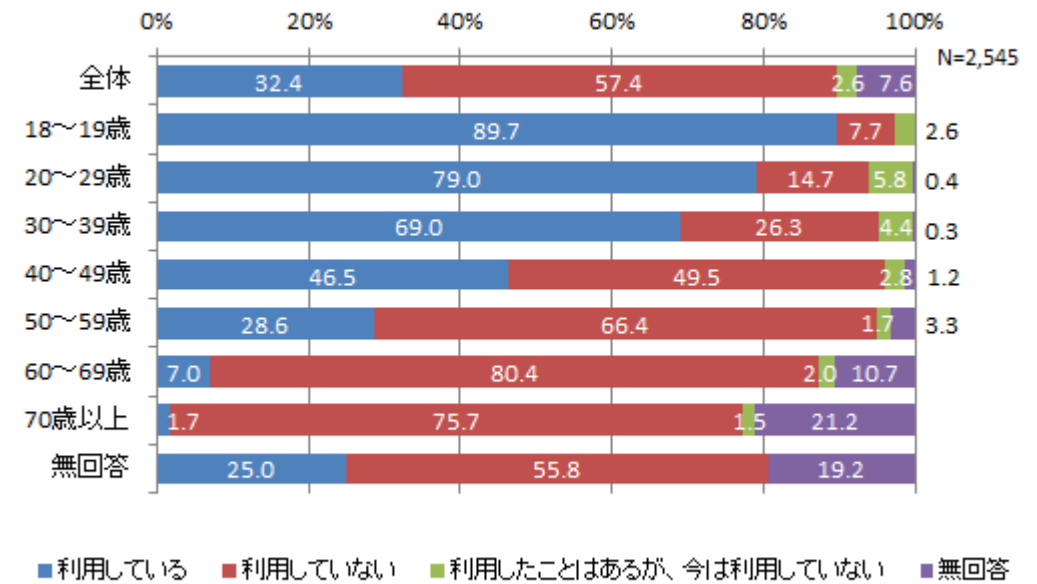
- SNS利用者も若年層ほど多く、LINE利用者が多数である。利用者が少ない高齢者に配慮しつつ、インターネットを活用した情報サービスの開発・提供が期待される。

札幌市民の「インターネットの利用状況」(平成27年)



(出典)平成27年度第1回札幌市民アンケート調査結果

札幌市民の「SNSの利用状況」(平成27年)



(出典)平成27年度第1回札幌市民アンケート調査結果

札幌市民のインターネットの利用手段

	回答者数 (人)	自宅のパソコン	勤務先のパソコン	学校のパソコン	公共施設などのパソコン	ネットカフェ	携帯電話 (従来型携帯電話)	スマートフォン	タブレット型端末	その他
全体	1,741	63.0%	22.5%	0.9%	0.2%	0.5%	8.6%	54.9%	10.9%	0.3%
18~19歳	39	64.1%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	2.6%	89.7%	5.1%	0.0%
20~29歳	217	59.0%	16.1%	3.7%	0.0%	0.9%	5.1%	82.5%	8.3%	0.9%
30~39歳	328	53.0%	28.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.5%	79.0%	7.6%	0.6%
40~49歳	411	59.1%	20.2%	0.2%	0.2%	0.2%	8.5%	63.7%	14.6%	0.0%
50~59歳	351	67.5%	31.9%	0.3%	0.6%	0.0%	11.7%	36.2%	11.7%	0.0%
60~69歳	268	71.3%	20.9%	0.0%	0.4%	0.0%	9.3%	26.9%	13.4%	0.4%
70歳以上	100	85.0%	7.0%	1.0%	0.0%	0.0%	15.0%	7.0%	4.0%	0.0%
無回答	27	51.9%	22.2%	0.0%	0.0%	3.7%	14.8%	51.9%	11.1%	0.0%

(出典)平成27年度第1回札幌市民アンケート調査結果

札幌市民が利用しているSNSの種類

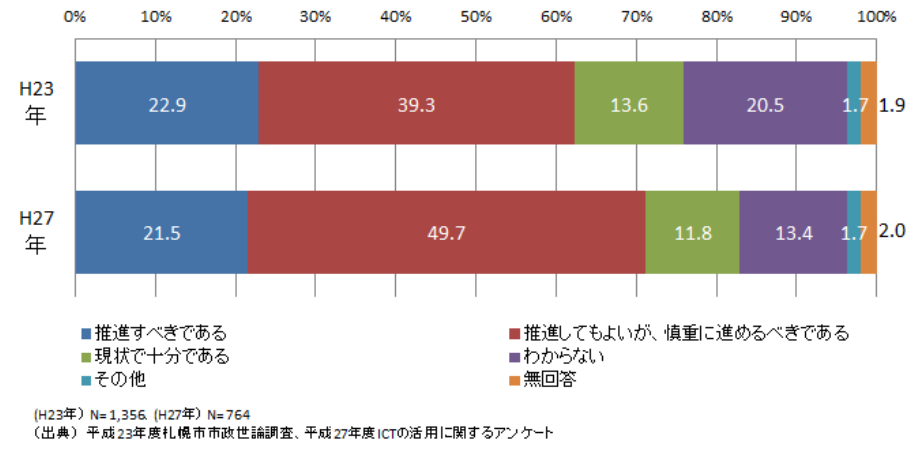
	回答者数 (人)	Twitter	Facebook	LINE	Google+	mixi	その他
全体	825	34.4%	50.9%	86.2%	10.2%	14.3%	4.0%
18~19歳	35	62.9%	22.9%	100.0%	11.4%	5.7%	5.7%
20~29歳	177	49.7%	57.6%	93.2%	10.2%	15.8%	4.0%
30~39歳	234	32.9%	62.8%	89.7%	7.7%	23.1%	3.4%
40~49歳	199	27.1%	42.2%	83.4%	12.1%	10.1%	4.0%
50~59歳	120	24.2%	45.8%	78.3%	10.0%	8.3%	4.2%
60~69歳	39	12.8%	38.5%	71.8%	15.4%	2.6%	5.1%
70歳以上	8	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%
無回答	13	53.8%	46.2%	84.6%	15.4%	15.4%	0.0%

(出典)平成27年度第1回札幌市民アンケート調査結果

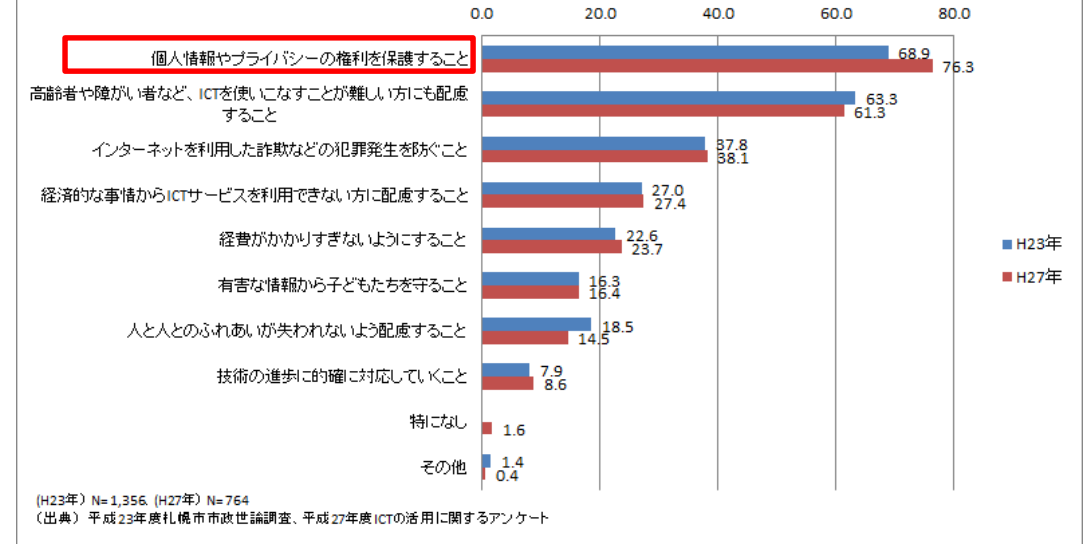
3-8 札幌市民のICT化推進に対する意識

- 札幌市民の約7割は行政サービスの電子化推進に理解を示している(H27)
- 「各種申請・申告・手続きの電子化」、「ホームページによる情報提供」は3割以上の市民が評価している(H27)
- 個人情報に関する関心が高くなっており、今後の情報化施策の中で、個人情報の保護等に注意を払うべきとの意見が多い。

行政サービスの電子化に対する考え

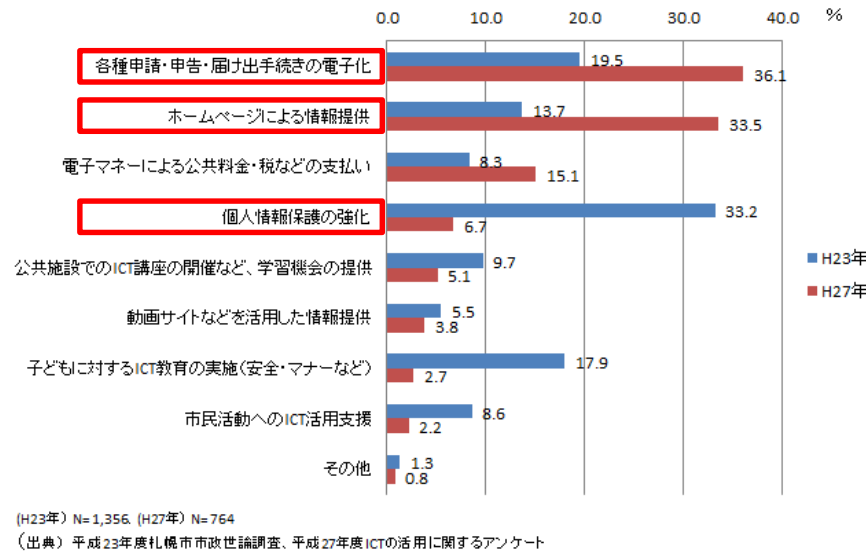


情報化施策で札幌市が注意すべき点

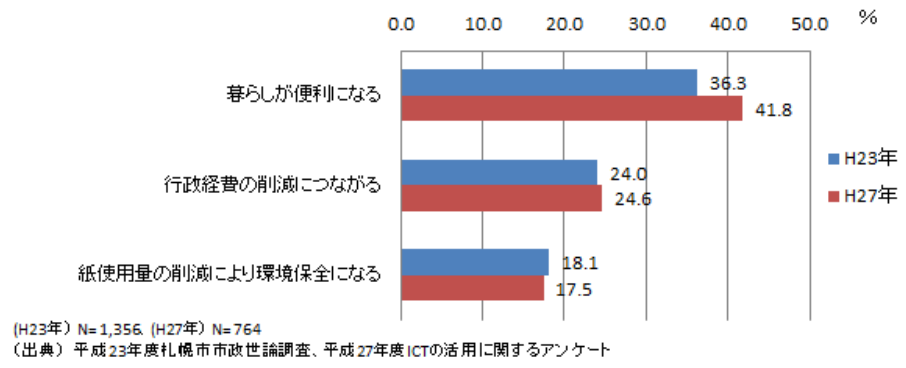


情報化施策に対する評価

(「便利」「評価できる」と回答した人の割合)

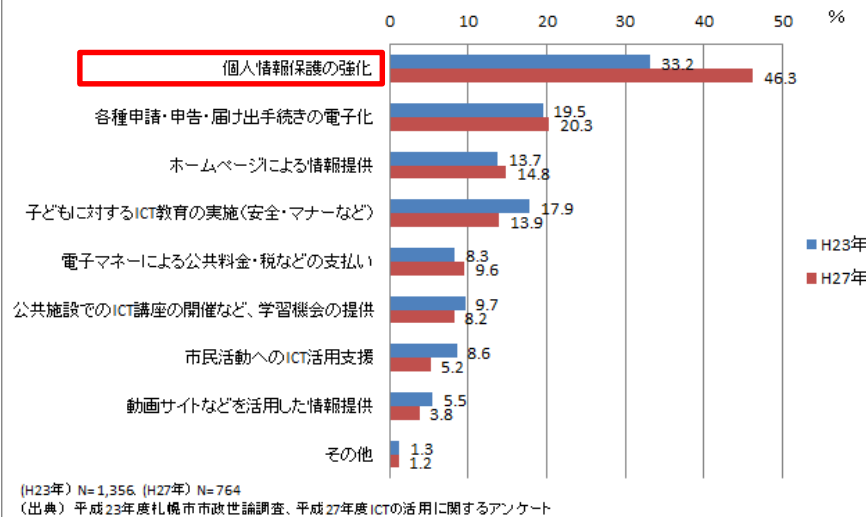


電子化推進に肯定的な理由

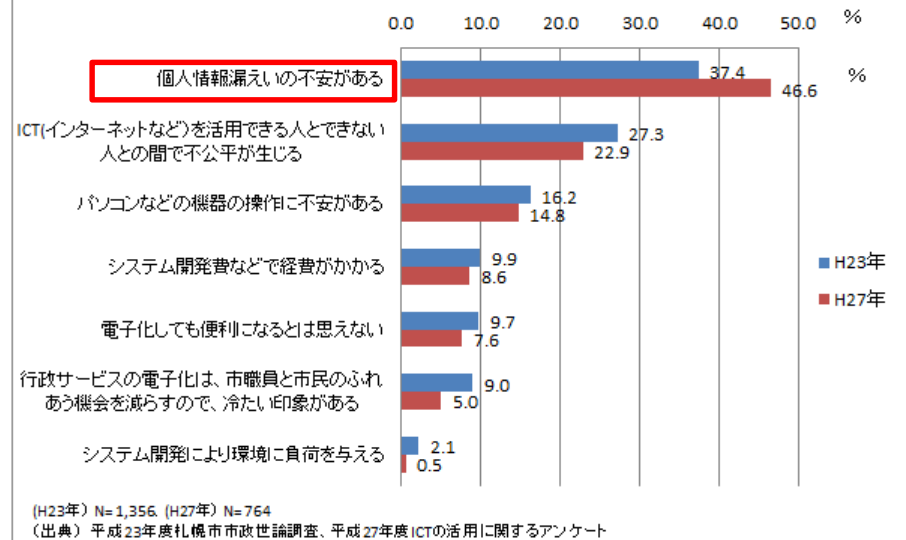


- 今後期待するICT活用の取組分野としては、「安全・安心なまちづくり」、「行政の効率化」、「暮らしの向上」への関心が高い

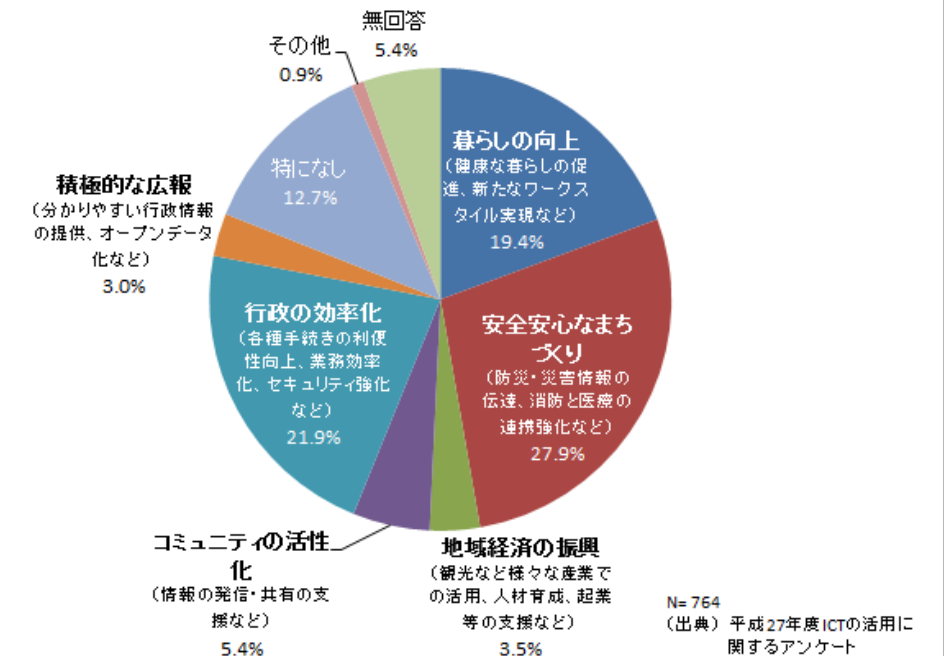
力を入れてほしい情報化施策



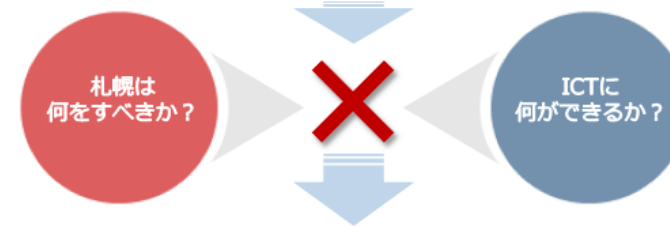
電子化推進に否定的な理由



期待するICT活用の取組分野(H27年)



ICTの活用による札幌のまちづくりの視点（仮説）



【視点1】 ICTによる地域課題の解決

(1) 少子・高齢化への対応

ICTの活用によって住みやすいまちをつくり、市民の生活の質を高め、定住の促進、人口の減少、少子化、高齢化に対応する。

(2) 産業の振興と人材流失の抑制

ICTによる産業の振興、企業の発展、企業・事業の誘致を進め、雇用の創出を通じて人材の流出を抑制する。

(3) 安全・安心・快適なまちづくり

ICTの有効活用により、安全、安心、便利、快適なまちをつくり、強固な都市基盤を確立する。

(4) 雇用と活躍の場の創出

ICTの活用により、働きたい人が場所や時間、境遇に関係なく働ける環境をつくり、雇用の創出と市民の活躍の場を創出する。

(5) 教育の充実

ICTを活用した質の高い教育により、次世代の札幌人を育成する。

(6) 行・財政の効率化

ICTの活用により、行財政の効率化を図る。

【視点2】 ICTによるイノベーションの創出

(1) ビッグデータ、オープンデータの活用による新たなサービスの開発・提供

ビッグデータ、オープンデータの活用により、これまでにない新たなサービスや、より利便性の高いサービスを開発し、このまちに住む価値を高める。

(2) 実験、実証環境の創出による企業の参入、投資の誘引

札幌が持つ資産を有効活用し、ICTを活用した商品・サービス等の実験、実証をしやすい環境をつくり、企業の参入や外部からの誘引を促す。

(3) サッポロバレーのステップアップ

サッポロバレーと称される札幌のICT企業が、もう一段の発展を遂げられるよう、付加価値の高い商品・サービスの開発を促す。

(4) 札幌のICTを担う人材の育成

ICT企業で不足が顕著なICT人材の育成とUJIターンを進めるとともに、学校におけるICT教育を推進し、札幌のICTを担う人材を育成する。

(5) 冬季オリンピック、創造都市への挑戦

招致活動を展開している冬季オリンピックを札幌のICTの実力をアピールするショーケースとし、あわせて、創造都市に相応しいICT関連プロジェクトを実践する。

- 札幌市ではICT活用戦略策定に資する基本情報の収集等を目的に、昨年度、「平成27年度ICT利活用調査」を実施
- 同調査では、年齢・性別・境遇等を考慮のうえ7人のモデルを設定し、各々が抱える課題とICT活用による課題の解決策を整理

